

## 平成22年三条市議会第3回定例会請願文書表

受理番号	第 3 号	受理年月日	平成22年6月23日
件 名	備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願		
紹介議員	武 藤 元 美 君		
請 願 文			
<p><b>【請 願 理 由】</b></p> <p>米戸別所得補償モデル事業や水田利活用自給力向上事業の受付が4月から始まり、事業が動き出しました。</p> <p>米戸別所得補償モデル事業に参加する農家にとっても、参加しない農家にとっても、最大の懸念は米価の下落に歯止めがかかっていないことです。</p> <p>特に、政府が2月に16万トンの備蓄米買い入れを実施したにもかかわらず、米価が更に下落していることは重大です。その原因は、買い入れ数量の少なさと、あわせて1万2,900円台という異常な安値で買い入れた政府の姿勢が、市場に米価先安のシグナルを発信し、過剰感を一気に広げたことにあります。備蓄米の買い入れが米価の下落を招いたことは、重大な失政と言わなければなりません。</p> <p>私たちは、米価の下落に歯止めをかけ、価格と需給を安定させることは、米戸別所得補償モデル事業の成否を左右するものと考えます。それは、今日の過剰感のある米の需給状況のままでは、米戸別所得補償モデル事業が更に米価を下落させる引き金となる可能性を否定できないからです。米価が下落すれば、制度上、更なる財源の投入は避けられなくなります。</p> <p>したがって、米戸別所得補償モデル事業の円滑な運営にとっても、米の再生産や食料自給率を向上させるためにも、下落した米価を回復させ、価格の安定を図ることは緊急の課題です。</p> <p>今、市場で問題視されているのはせいぜい30万トン程度の過剰ですが、もし現状を放置すれば、秋には雪だるま式に膨らみ、米価下落は底なしの状態になりかねません。今、直ちに対策をとることが強く求められています。</p> <p>政府は、今回の買い入れによって国産米による100万トンの備蓄を満たしたとしていますが、その中身は2005年産など主食には不向きな30万トン程度の米が含まれており、これらを主食以外の用途に振り向ければ30万トンの買い入れは十分可能です。</p> <p>以上の趣旨から、次の事項について関係機関に意見書を提出してくださるよう請願いたします。</p> <p><b>【請 願 事 項】</b></p> <p>1 2008年産を含む30万トン相当の備蓄米を適正な価格で買い入れること。</p>			

付託委員会

経済建設常任委員会